

貴社限り  
(Strictly Confidential)

# 「東京センチュリーの取り組み」



『金融×サービス×事業』の新領域へ。  
東京センチュリー株式会社

# I : 東京センチュリーについて

# 1. 東京センチュリーの会社概要①

## 社名

東京センチュリー株式会社

## 設立日

1969年7月1日

## 資本金

342億円

## 上場市場

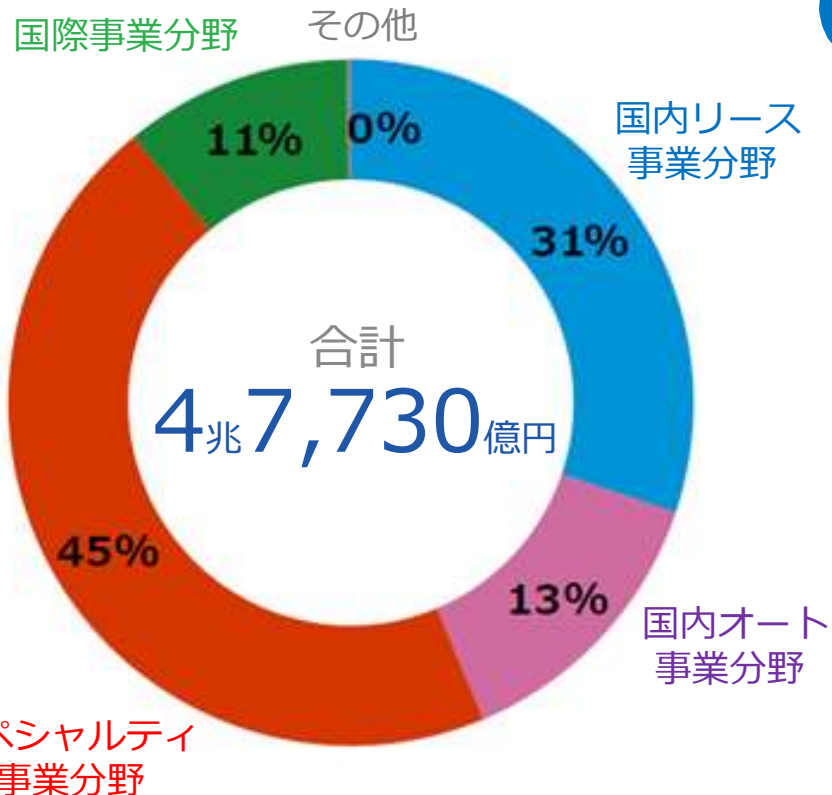
東京証券取引所 市場第一部



Tokyo Century

## セグメント資産残高

(2020年3月31日現在)



## 従業員数

(2020年3月31日現在)

連結

7,179人

単体

958人

## 売上高

1兆200億円

## 営業利益

700億円

(2020年3月31日現在)

## 2. 東京センチュリーの会社概要②



### 国内リース事業分野

情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供、「ITソリューション」「サブスクリプション」「事業性ビジネス」などを中心に取り組み強化

- 有力パートナー企業と多数の合併事業を展開、リースビジネスのバリューアップを推進するとともに協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- NTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトした、NTTグループとの合併会社、NTT・TCリースが営業開始
- アマダリースの子会社化、伊藤忠TC建機の持分法適用関連会社化など、事業性ビジネスを拡大



### 国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：テレマティクスサービスを活用した安全運転の推進等、車に関するあらゆるサービスを強化
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：データを活用した顧客利便性の追求と地域毎の事業戦略による収益体質の強化などDX戦略を推進
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」（1,100店超）を核に個人向けオートリースを拡大



### スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：米国大手航空機リース会社ACGを完全子会社化、航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大、NTTアノードエナジーと協業可能性について検討を開始
- **不動産**：総合不動産会社である神鋼不動産の株式を取得し、不動産事業を拡大



### 国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

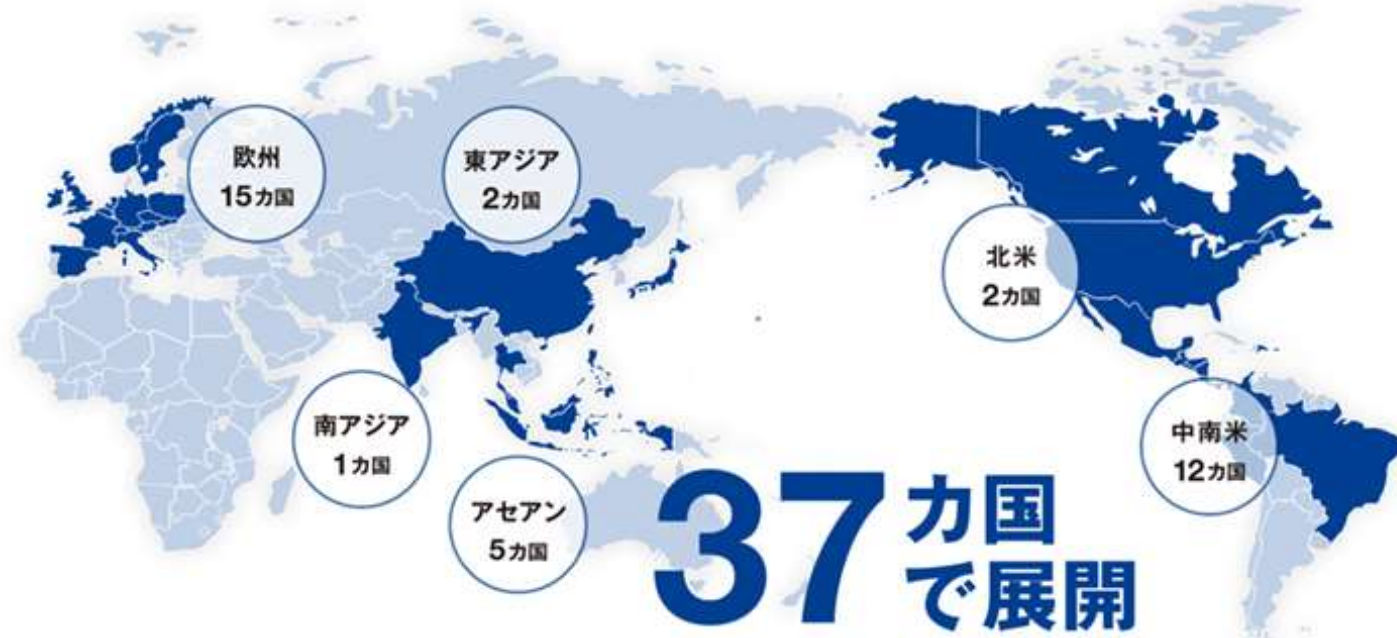
- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界30以上の国と地域にまで拡大
- **米国**：IT専門リース会社のCSIが高い専門性とコンサルティング力により、事業を拡大  
中小型トラックなどに強みを持つAPIを完全子会社化
- **アセアン**：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定
- **ミャンマー**：オートリース最大手、Yoma Fleetの株式20%を取得



### 3. 東京センチュリーの会社概要③

#### 海外 ネットワーク

東京センチュリーは、グループ会社を合わせ海外37ヶ国に進出しています。東アジア・アセアンにおいては7ヶ国に現地法人を有し、各国の制度やお客様のニーズに合わせたファイナンスやサービスを提供しています。



#### 海外 持分法適用関連会社

- 統一東京股份有限公司
- 統盛融資租賃有限公司
- 大連冰山集團華慧達融資租賃有限公司
- 蘇州高新福瑞融資租賃有限公司
- BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation
- PT. Hexa Finance Indonesia
- GA Telesys, LLC

#### その他

- TATA Capital Financial Services Limited

#### 海外 連結子会社

- 東瑞盛世利融資租賃有限公司
- 東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司
- Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.
- Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.
- PT. Century Tokyo Leasing Indonesia
- PT. TCT Indonesia
- TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.
- TC Advanced Solutions Co., Ltd.
- TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.
- HTC Leasing Co., Ltd.
- Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.
- CSI Leasing, Inc.
- Tokyo Century (USA) Inc.
- TC Aviation Capital Ireland Ltd.
- TC Skyward Aviation U.S., Inc.
- TC Skyward Aviation Ireland Ltd. Tokyo Leasing (UK) Plc

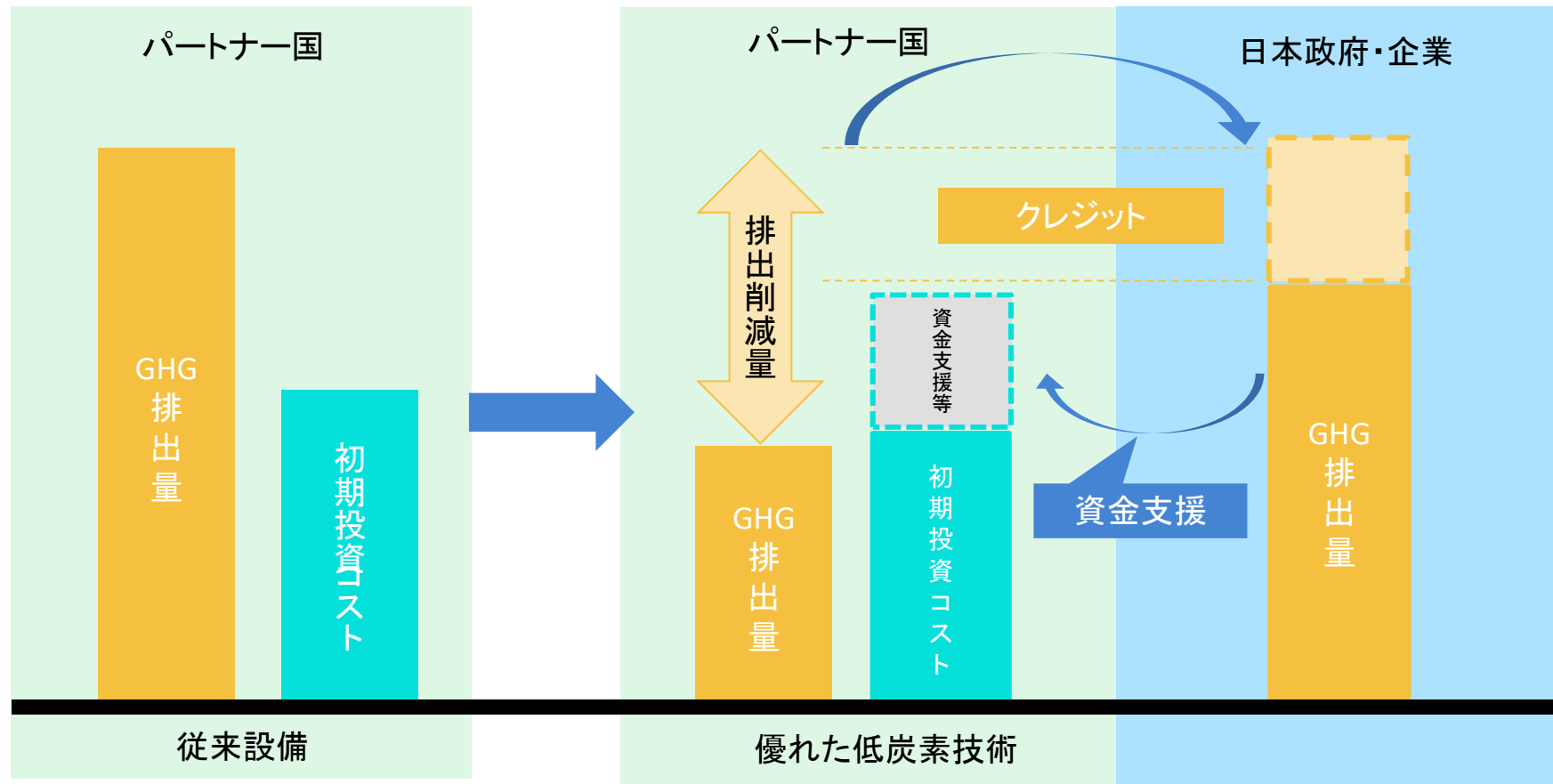
# Ⅱ：JCM（二国間クレジット制度） について

# 4. JCM（二国間クレジット制度）とは・・・

**概要** : 途上国において、優れた低炭素技術を導入することでCO2の削減を実現。削減されたCO2算出量の一部を、日本の排出削減量として計上することを旨とするための二国間制度。

JCM設備補助事業 : 上記を推進するため、エネルギー起源CO2の排出を削減するための設備・機器の導入に際し、日本政府から**初期投資費用の一部を補助**。

JCMエコリース事業 : 上記を推進するため、エネルギー起源CO2の排出を削減するための設備・機器の導入に際し、日本政府から**初期投資にかかるリース料の一部を補助**。





# 5. JCMパートナー国

【パートナー国一覧】（GECのホームページから抜粋）

日本は、2011年から開発途上国とJCMに関する協議を行ってきており、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピンとJCMを構築。



【モンゴル】  
2013年1月8日  
（ウランバートル）



【バングラデシュ】  
2013年3月19日  
（ダッカ）



【エチオピア】  
2013年5月27日  
（アジスアベバ）



【ケニア】  
2013年6月12日  
（ナイロビ）



【モルディブ】  
2013年6月29日  
（沖縄）



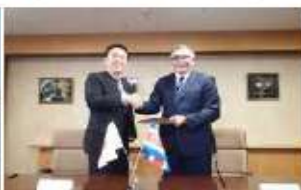
【ベトナム】  
2013年7月2日  
（ハノイ）



【ラオス】  
2013年8月7日  
（ビエンチャン）



【インドネシア】  
2013年8月26日  
（ジャカルタ）



【コスタリカ】  
2013年12月9日  
（東京）



【パラオ】  
2014年1月13日  
（ゲルムド）



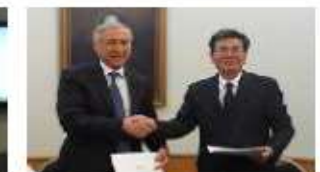
【カンボジア】  
2014年4月11日  
（プノンペン）



【メキシコ】  
2014年7月25日  
（メキシコシティ）



【サウジアラビア】  
2015年5月13日



【チリ】  
2015年5月26日  
（サンティアゴ）



【ミャンマー】  
2015年9月16日  
（ネピドー）




【タイ】  
2015年11月19日  
（東京）



【フィリピン】  
2017年1月12日  
（マニラ）





# Ⅲ：JCM 設備補助事業について

## 6. JCM設備補助事業の実績①



JCM設備補助事業（2017年度）

パートナー国：インドネシア

事業名：化学工場への吸収式冷凍機の導入

プロジェクト実施者：（日本側）東京センチュリー株式会社 （インドネシア側） PT. Timuraya Tunggal

### GHG排出削減プロジェクトの概要

西ジャワ州カラワンにある現地資本の化学工業会社であるPT. Timuraya Tunggalの工場に吸収式冷凍機を導入する。大気放出していたプロセス由来の廃蒸気を有効活用し冷水を作り出すことで、電気式冷凍機が消費する電力に由来するCO2排出を削減する。



(吸収式冷凍機)



(PT. Timuraya Tunggal)



(廃蒸気)

### 想定GHG排出削減量

$917\text{tCO}_2/\text{年} = (\text{リファレンス消費電力量} - \text{プロジェクト消費電力量}[\text{MWh}/\text{年}]) \times \text{排出係数} [\text{tCO}_2/\text{MWh}]$

## 7. JCM設備補助事業の実績②



JCM設備補助事業 (2018年度)

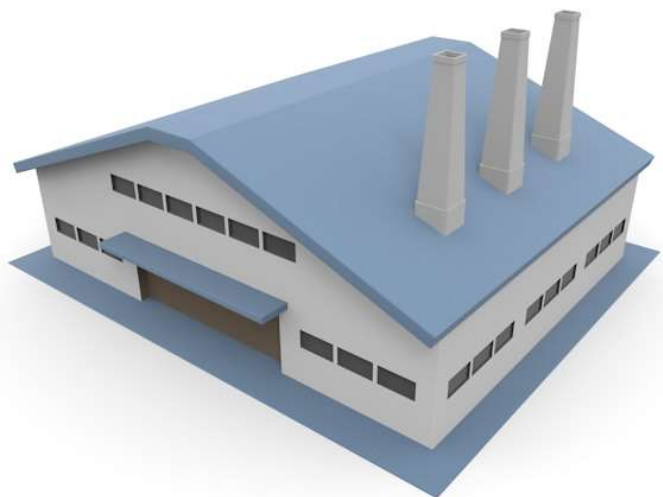
パートナー国：インドネシア

事業名：プラスチック部品工場への高効率射出成型機の導入

プロジェクト実施者：(日本側) 東京センチュリー株式会社 (インドネシア側) 地場企業

### GHG排出削減プロジェクトの概要


- ・ インドネシアの大手プラスチック部品製造メーカーの工場3か所に高効率射出成型機を導入する
- ・ 従来型の射出成形機を高効率射出成形機に入れ替えることで、消費電力を抑え、GHGの排出削減する。



(高効率射出成型機導入のイメージ図)

### 想定GHG排出削減量

$4,462\text{tCO}_2/\text{年} = \text{リファレンス CO}_2 \text{ 排出量}[\text{tCO}_2/\text{年}] - \text{プロジェクトCO}_2 \text{ 排出量}[\text{tCO}_2/\text{年}]$



# IV : J C M エコリース事業について



## 8. JCMエコリース事業のご案内

JCM事業のさらなる拡大を目的とし令和2年度より新たにリース案件に適應できる「JCMエコリース事業」を開始。

これまでの設備(モノ)に対する補助ではなく、リース業に対する補助を通じて、より効率的に脱炭素技術等の普及・展開を図る。

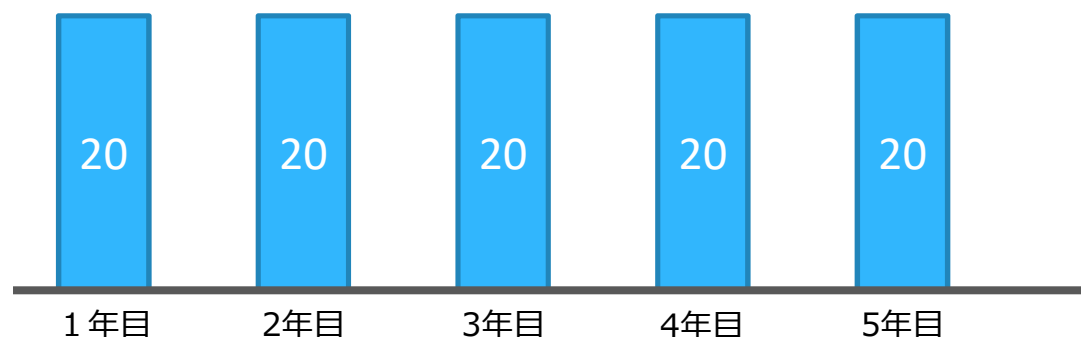
モニタリング期間を短縮し事業報告期間の負担を軽減すること及び提案書作成の負担を低減する。

補助金額	: 補助金額は3カ年で原則総額5億円以下を目安
対象国	: JCM締結国
事業形態	: リース
補助率	: リース料の総額に対して一律10%
MRV期間	: リース期間
リース期間	: 原則5年以上
補助対象経費	: リース料のうち設備費相当分とそれに伴うリース金利のみ
補助対象技術	: 原則としてJCM承認済み方法論(Approved methodology)あるいはJCM提案方法論(Proposed methodology)がある事業を対象

出典：GEC JCM公募情報

## 9. JCMエコリース事業のイメージ図

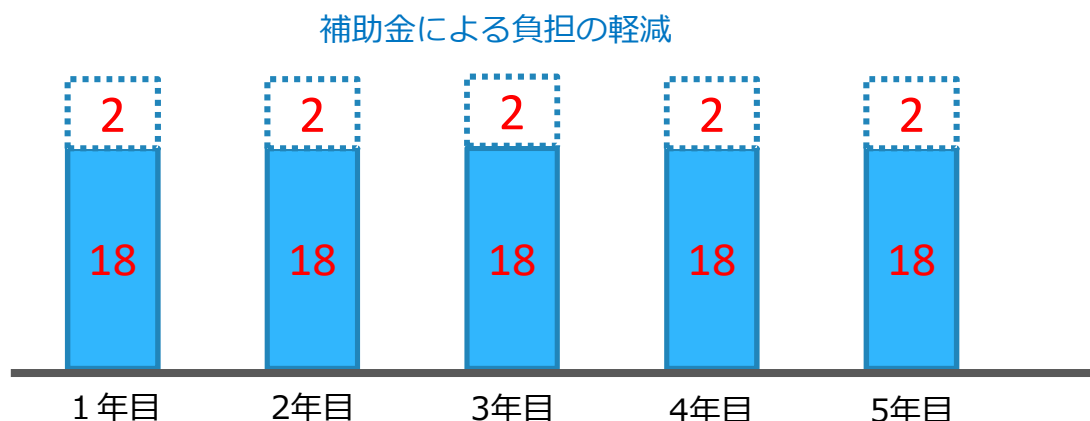
### ● ファイナンス・リースの例



通常のファイナンス・リースの場合

リース期間 : 5年  
総リース料 : 100  
毎年の支払 : 20

### ● JCMエコリース事業の例



JCMエコリース事業の場合

リース期間 : 5年  
総リース料 : 100 ⇒ 90 (補助率10%)  
毎年の支払 : 20 ⇒ 18 (補助率10%)

# 10. JCMエコリース事業の実績

令和2年度  
採択



JCMエコリース事業（2020年度）

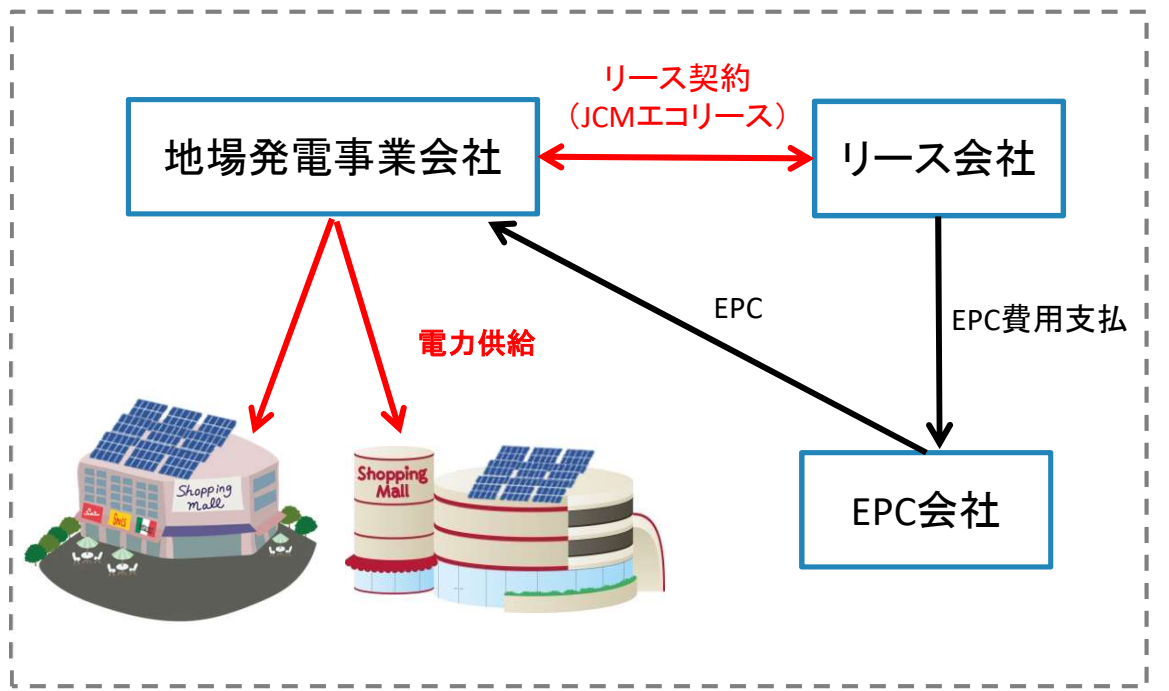
パートナー国：フィリピン

事業名：ショッピングモールにおける2MW太陽光発電システムの導入（JCMエコリース事業）  
プロジェクト実施者：（日本側）東京センチュリー株式会社 （フィリピン側）東京センチュリー現地法人  
地場発電事業会社

## GHG排出削減プロジェクトの概要

フィリピン大手財閥の運営する2つの大型ショッピングモールに、合計2MWのJCMエコリース事業を活用し太陽光発電システムを導入するプロジェクト。

従来供給していた化石由来燃料の電力の一部を再生可能エネルギーに置き換えることでGHG削減が可能となる取組。



## 想定GHG排出削減量

$1,476\text{tCO}_2/\text{年} = \text{リファレンス CO}_2 \text{ 排出量}[\text{tCO}_2/\text{年}] - \text{プロジェクトCO}_2 \text{ 排出量}[\text{tCO}_2/\text{年}]$



# V : その他



# (ご参考) 東京センチュリーグループが提供するサービス

## ■ ファイナンスサービス

ファイナンス  
リース

オペレーティング  
リース

ローン

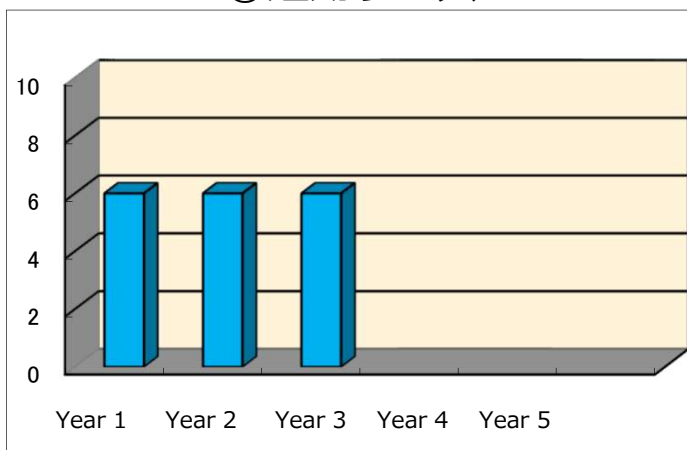
割賦

※ 各国における金融関連の法律や規制によって提供できるサービスは異なります。

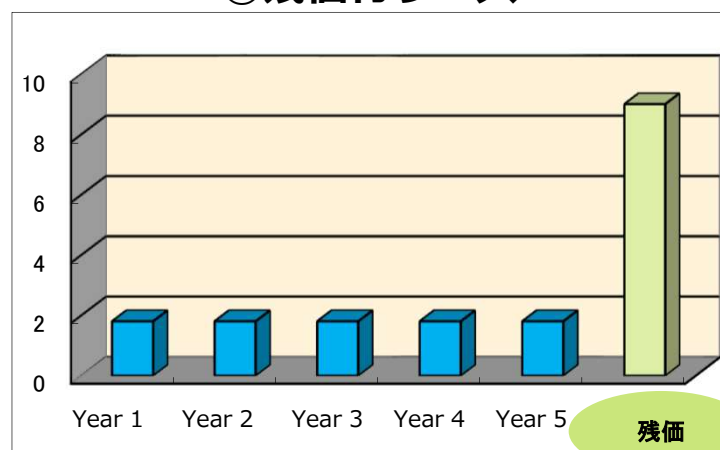


## ■ 支払利用例(ファイナンスリースの場合)

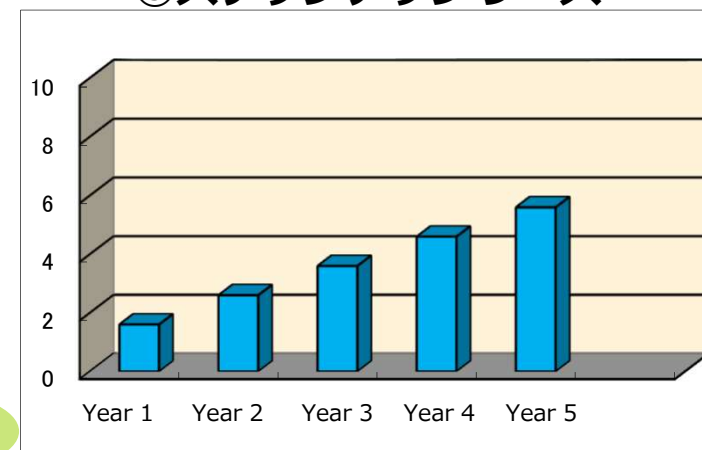
### ① 短期リース



### ② 残価付リース



### ③ ステップアップリース



# お問い合わせ先

国際営業推進部門

国際プロダクツ部 第一グループ

Tel : 03-5209-7438

- ここに記載されている情報は弊社が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成したものではありませんが、弊社はその正確性・確実性等を保証するものではありません。またここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることがあります。
- 本資料に記載された条件等はいくまで仮説的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。
- 今後、法令・通達または税務当局よりの具体的な指導もしくはリース事業協会の自主申し合わせ等により、本件契約の組成、継続が困難と判断される場合には、弊社は本提案書実施内容の責任を負わないものといたします。
- 取組の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また念のため貴社の会計監査人・税理士にご確認いただくことをお勧めいたします。
- 本資料の著作権は弊社に属します。本資料の使用、複製等は貴社内限りでお願い申し上げます。